



## 労組周辺動向 No.76

2019年12月13日現在

### 1. 法・政策

#### (1) 厚生年金拡大、45万人が対象—101人以上の企業で厚生労働省試算

パートなど非正規で働く人への厚生年金の加入対象拡大に関し、現状で加入義務がある「従業員501以上」の企業規模要件を「101人以上」に引き下げると、新たに45万人が対象となるとの試算を厚生労働省がまとめたことが4日、分かった。厚生年金の保険料は労使で折半するため、企業の保険料負担は1,130億円増える。

企業要件を2022年11月に101人以上、2024年10月に51人以上とする考え。51人以上にした場合、対象はさらに20万人増える。

#### (2) 複数就業を労災対象に一厚生労働省が兼業・副業促進対応の方針を提示

厚生労働省は、労働政策審議会の部会に複数の職場で就業する人に対する労災給付の方針を示し、了承された。休業補償については、労働災害が起きた職場と他の職場の賃金を合算して金額を決め、実際の収入額に応じた給付が受けられるようにする。政府は労働者の兼業や副業を促進しており、働き方の多様化に合わせ、セーフティーネットを拡充する。

来年の通常国会に関連法の改正案を提出し、来年度中の施行を目指す。

「第82回労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会資料1 複数就業者に係る労災保険給付について（これまでの論点整理について）（案）」は以下（日本語）。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000574648.pdf>

#### (3) 国民年金と厚生年金の積立金の統合が検討中

厚生労働省は、いまは別々に管理している国民年金と厚生年金の積立金の統合を検討している。相対的に財政が安定している厚生年金の積立金を活用し、将来の年金水準が大きく下がる国民年金の底上げを図るのが狙い。ただ、制度の独立性に関わるため丁寧な議論が必要で、2025年の国会への法案提出を目指す。

政府は来年の通常国会に厚生年金の適用拡大などの年金改革法案を提出する方針。成立後の来年夏以降、厚労省は積立金の統合について、社会保障審議会で具体的な検討を始める予定だ。

国民年金は今でも、満額で月6万5千円ほど。保険料の納め方次第でさらに少なくなるため、

無年金・低年金対策が課題となっている。厚生労働省は、国民年金と厚生年金の保険料や年金支給の仕組みは変えずに、積立金を統合することを検討している。

## 2. 法違反・闘い

### (1) 営業職の「過労死」、逆転で認められる」労働基準監督署は「運転は労働じゃない」と却下していた

出張先のビジネスホテルで急死した男性の遺族が、労災を認めなかった労働基準監督署の決定に不服を申し立てていた事案で、労働局は労働基準監督署の不支給決定を取り消し、労災を認める決定をした。

遺族の代理人をつとめる弁護士らは、決定の詳細を明らかにして、「審査請求して逆転で認められるケースは5%くらい。事案をしっかり検討した決定だ」と語った。

### (2) 電通、また違法残業一有罪確定後も是正勧告

広告大手、電通の東京本社が、労働基準法と労働安全衛生法に違反したとして三田労働基準監督署（東京）から9月に是正勧告を受けていたことが分かった。社員の違法残業や、残業時間の上限を定める労使協定（36〈サブロク〉協定）の違法な延長などを指摘された。法人としての電通は、違法残業を防ぐ措置を怠った労基法違反の罪で2017年に有罪判決が確定したが、ずさんな労務管理が続いていたことになる。

### (3) ウーバー労組、報酬下げに抗議し団体交渉も要請

米ウーバー・テクノロジーズが展開する宅配サービス「ウーバーイーツ」が配達員の報酬を一方的に引き下げたのは不当だとして、配達員らで作る労働組合が東京都渋谷区の日本法人を訪れ、抗議とともに、団体交渉に応じるよう要請した。記者会見した労組の委員長は「月単位でみれば数万円の報酬が下がる。説明がなく納得できない」と訴えた。

### (4) 楽天元社員、労災認定：上司から暴行、後遺症も一会社は責任否定

通販サイト大手の楽天に勤務していた男性が首にけがをしたりうつ病を患ったりしたのは上司の暴行が原因だったとして、渋谷労働基準監督署（東京都渋谷区）が労災を認定していたことがわかった。楽天側は「従業員間のけんかに過ぎない」として自社の責任を否定しており、男性は近く損害賠償を求め法的手続きをとる。

楽天側は男性が労災を申請する際に事業主の押印を拒み、責任を認めていない。

### (5) 三菱電機新入社員が自殺 教唆疑いで教育担当上司を書類送検

三菱電機に勤務する男性新入社員が8月に自殺し、兵庫県警三田署が自殺教唆の疑いで、当時、教育担当だった男性社員を書類送検した。

三菱電機では、2014～2017年にシステム開発などの技術者や研究職の男性社員5人が、長時間労働などが原因として相次いで労災認定された。うち2人は自殺したことが判

明している。また、子会社に勤めていた40代の男性社員も、豊岡市の工場勤務時に長時間労働による精神障害を発症し、17年12月に自殺。今年10月に労災認定されている。

**(6) 大阪の「ひらかたパーク」での熱中症死を書類送検—着ぐるみ男性アルバイト**

大阪府枚方市の遊園地「ひらかたパーク」で7月、着ぐるみを着ていたアルバイト男性が熱中症で死亡した事故で、大阪労働局は労働安全衛生法違反の疑いで、運営会社「京阪レジャーサービス」と同社の社長を書類送検した。

**(7) 関西生コン事件で日本労働法学会有志が捜査に抗議**

セメントやコンクリート業界の労働者でつくる「全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部」の組合幹部らが恐喝罪などで逮捕・起訴される事件があり、研究者や弁護士ら約700人でつくる「日本労働法学会」の有志78人が、憲法で保障された労働基本権を無視しているとして一連の捜査に抗議する声明を発表した。

声明は「正当な組合活動が違法行為として刑事処罰されており、憲法に規定された労働基本権が保障されていない」と指摘。「警察・検察当局の憲法を無視した恣意的な法執行に強く抗議」するとともに、「戦後積み上げられてきた組合活動保障を意図的に無視している」としている。

「声明文 組合活動に対する信じがたい刑事弾圧を見過ごすことはできない—関西生コン事件についての労働法学会有志声明」は以下（日本語）。

[http://bit.ly/statement\\_of\\_protest](http://bit.ly/statement_of_protest)

**(8) セブン—イレブンで残業未払い3万人、アルバイトら4.9億円、2012年以降**

セブン—イレブン・ジャパンは、全国各地の加盟店でアルバイトらの残業代の一部が未払いだったと発表した。本部のミスが原因で、1970年代から続いてきた。本部にデータが残る2012年3月以降だけで対象は8129店の計3万405人、未払い額は遅延損害金の1億1千万円を含めて4億9千万円にのぼる。

未払いは2001年に本部が把握していたにもかかわらず、公表せず、それ以前の未払いを放置していた。

**(9) ブラック企業大賞2019、「吉本興業」「長崎市」などがノミネート企業に**

長時間労働やパワハラ、セクハラなど、労働環境の「悪さ」で注目を集めた企業を選ぶ「ブラック企業大賞」。2019年のノミネート9社が、発表された。

ノミネートされた企業9社は以下の通り。報道や裁判時の情報などを参照してノミネート企業が選出されている。

KDDI 株式会社

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

株式会社電通

株式会社ロピア

長崎市

トヨタ自動車株式会社

三菱電機株式会社（メルコセミコンダクタエンジニアリング株式会社）

吉本興業株式会社

楽天株式会社

### 3. 情勢・統計

(1) 連合（日本労働組合総連合会）が「2020 春季生活闘争方針」を発表

<https://www.ituc->

[rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/2020/houshin/data/houshin20191203.pdf?4389](https://www.ituc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/2020/houshin/data/houshin20191203.pdf?4389)

(2) LGBTに該当「10人に1人」—34万人超アンケートで

好きになる相手の性別「性的指向」や自分の認識する性別「性自認」に関するアンケートで、回答者（約34万8千人）の約10%がLGBTと呼ばれる性的少数者に該当した。調査を実施したLGBT総合研究所は「当事者が10人に1人いることが数字で示された。社会としてきちんと向き合う必要がある」としている。

(3) 性同一性障害の経産省職員にトイレ使用制限：東京地方裁判所が国に賠償命令

戸籍上の性別が男性であることを理由に、女性用トイレの利用を制限されたり、人事異動を制限されたりした。

経済産業省に勤務する性同一性障害の職員が受けた措置は違法だとして、国を相手に訴えを起こしていた裁判の判決が、東京地裁であった。職員は、職場の処遇改善と損害賠償を求めている。

判決は、国側が職員の女性用トイレの使用を制限するなどしたことを違法だとして、国側に慰謝料約132万円の支払いなどを命じた。

(4) 五輪建設現場の自殺、法令違反…IOC「解決めざす」

2020年東京五輪・パラリンピックの施設建設の労働環境に様々な問題が指摘されていることをめぐり、国際オリンピック委員会（IOC）は、国際労働機関（ILO）などと連携して解決をめざす意向を示した。担当者は「問題解決に向け、ILOが主導するように合意している。IOCも議論を重ねており、問題が解決できると期待している」と述べている。